

第1号様式（第6条関係）

令和5年度大分県一般就労移行促進奨励金（就職支援奨励金）支給申請書

第 号
令和5年5月1日

書類を提出する日付を記入すること

大分県知事 殿

- 代表者職・氏名は、法人の代表を記入すること（施設の代表者ではないので注意）
- 代表者印の押印を省略する場合は、事業所名の下にこの申請手続きを行う担当者の氏名（フルネーム）、電話番号を記入すること

所在地 〒870-XXXX
 法人名 社会福祉法人〇〇〇
 代表者職・氏名 理事長 〇〇 〇〇
 事業所名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇
 担当者 〇〇 〇〇
 (097-XXX-XXXX)

大分県一般就労移行促進奨励金支給要綱第6条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

- 多機能事業所の場合は、一般就労した者が利用していた事業を選択すること
- 多機能事業所で一般就労した者が複数おり、利用していた事業が異なる場合はそれぞれの事業毎に申請書を提出すること

記

1 事業所のサービス種別

<input type="radio"/>	①就労移行支援	<input type="radio"/>	②就労継続支援（A型）	<input type="radio"/>	③就労継続支援（B型）
-----------------------	---------	-----------------------	-------------	-----------------------	-------------

2 申請理由

<input type="radio"/>	①今年度の一般就労移行者数が基準人数を上回ったため
<input type="radio"/>	②一般就労チャレンジ事業支援対象者が一般就労したため

小数の場合は、小数第1位まで記入する

確認をしたら「〇」を記入する

3 一般就労移行者数

令和元年度から令和3年度の3年間の一般就労移行者数				平均人数 (B)=(A)/3	令和5年度 一般就労移行者数 (C)	(B)<(C) となっているか
令和元年 (a)	令和2年 (b)	令和3年 (c)	合計 (A)=(a)+(b)+(c)			
1人	1人	0人	2人	0.6人	1人	〇

※2申請理由①に該当する者のみ記入すること

※(a)～(c)には、一般就労から6か月経過する前に退職した者も含めること

※申請年度の4月1日時点において事業所の指定から3年未満場合は、(a)～(c)には指定を受けた年度以降の欄のみ記入し、(B)には指定から1年未満の場合は(A)の人数、1年以上2年未満の場合は(A)を2で除した人数、2年以上3年未満の場合は(A)を3で除した人数を記入すること

4 一般就労チャレンジ事業参加事業所

チャレンジ事業 参加年度	令和 年度	支援対象者 氏名	
就職先 企業名			
雇用 開始日	令和 年 月 日		

※2申請理由②に該当する者のみ記入すること

・同じ年度内に申請済の者が居る場合は、申請済の人数を記入すること

・小数点以下は切上げること

5 支給申請額

就職支援奨励金 申請済み人数 (D)	超過人数 ((C)-(B)-(D)) または 一般就労チャレンジ達成人数 (E)	基本設定額 (F)	支給申請額 (G)=(E)×(F)
0人	1人	75,000円	75,000円

※2申請理由①の場合は、(E)には、(C)から(B)及び(D)を減じた人数の小数点以下を切上げた人数を記入すること

※(F)には、就労移行支援事業所の場合は75,000円、就労継続支援事業所の場合は100,000円を記入すること

6 添付書類

- (1) 令和元年度から令和3年度までの3年間の一般就労移行者数が確認できる書類（雇用契約書の写し、市町村への報告書類の写し等）
- (2) 申請年度の一般就労移行者数が確認できる書類（雇用契約書の写し、市町村への報告書類の写し等）
- (3) 第4条第1項第2号アからエに該当する場合は、事業所の指定を受けた年月日が確認できる書類（指定通知書、ホームページの写し等）
- (4) 第4条第2項に該当する場合は、一般就労チャレンジ事業支援対象者が一般就労したことが確認できる書類（雇用契約書の写し等）